

中間報告に対する経済団体等からの意見聴取概要 (広域計画について)

地方ブロックの地元経済団体等に対して、中間報告の内容について説明を行った後、広域計画のあり方について意見聴取を実施。

実施時期：平成14年3月～6月

対象：

東北経済連合会、北陸経済連合会、中部経済連合会、
中部経済同友会、名古屋商工会議所、関西経済連合会、
大阪商工会議所（近畿商工会議所連合会）、関西広域連携協議会、
中国経済連合会、四国経済連合会、九州・山口経済連合会

広域ブロック計画に期待する役割・メリット

- 経済団体として広域的に取り組んでいる課題*は圏域全体で取り組んだ方がスケールメリットがあり、財政制約の強まりや社会の広域化等の課題に対応できる。広域ブロック計画において地方公共団体と連携することにより、そうした課題への対応が容易となることが期待される。

*ベンチャー創出支援等地域経済振興、交通 物流、情報化、都市環境、資源リサイクル、広域防災、観光、国際交流 等

- 圏域としての将来ビジョンが明確になり 戦略的な地域整備が可能となる。さらには、フルセット主義の見直し 効率的 効果的な地域整備により 「個性ある発展」に重点が置かれることになることを期待。
- コストの圧縮、投資効率の向上、行政の基本機能の向上による自治体能力の強化等が期待されることから、地域の経済活性化につながる。

広域ブロック計画の策定方法 (経済団体としての関与・役割について)

- 経済団体は多数の会員企業を抱えており、民間企業の立場及び幅広い観点から意見を集約でき、新鮮かつ大胆な発想で提案を行えるため、広域ブロック計画策定に際して果たす役割は重要。
- 経済団体は県境を越えてものごとを捉えることができるという点からも計画策定に参画すべき。さらには、各県のプロジェクト等のまとめ役等それなりの役割は果たしていかなければならないと思っている。
- 国の出先機関と連携しつつ、地方自治体、経済団体、関西広域連携協議会が三位一体となって取り組む必要がある。また、地元住民やNPOも意見聴取先として参加する必要がある。
- 評価指標や評価手法の開発・実施についても、主体的に取り組んでいきたい。
- 社会資本整備をはじめ国として取り組むべき課題が地方には多く残されているため、地方が主体的に計画策定に携われる段階ではなく、(国が策定するという)現状の計画策定の仕組みを変える必要はない。現行の地方行財政制度では行政区域を越える広域レベルの計画取りまとめは困難。

地方公共団体と連携して地域ビジョン等を作成した例・とりまとめ方法

- 平成 6年に『ほくと銀河プラン』を策定した。
- 平成 12年に『ほくと七星構想』を作成。各県との調整は行わず、経済団体のみで作成した。
- 学識経験者、経済界、民間団体等からなる委員会を設置し、『北陸 21世紀ビジョン』を作成。県からの参加はなかった。
- 中部圏では、経済団体としてのビジョン作成時に、地方公共団体の意見ヒアリング及び職員がオブザーバーとして参画した事例はあるが、イコール・パートナーとして作成した事例はない。
- 地方公共団体及び経済団体で構成する関西広域連携協議会で『広域・国際交流圏の形成』等について検討を行っている。
- 行政関係者、経済団体からなる発展推進協議会により、『中国地方発展ビジョン』を作成した。
- 『東九州軸推進機構』を組織して活性化プランを策定した。

地域ビジョンとりまとめの仕組みが広域ブロック計画原案 とりまとめの受け皿になりうる可能性について

- 『ほくとう銀河プラン』を土台として、広域の協議体をつくり、そこで広域ブロック計画の原案を作成することも可能ではないか。
- 関西広域連携協議会ではこれまでも「広域・国際交流圏の形成」等広域課題についての検討を行っており、こうした実績を活かし、今後の計画策定に一定の役割を果たすことが可能と考えられる。（一方で、現状では行政の総合調整をリードするまでには至っていないとする意見もある。）
- 計画策定に先立ち 四国の地域づくりを考える委員会のような組織を立ち上げ、課題や対応策などを検討しておく必要もあるかもしれない。
- 国の出先機関や県などの自治体と一体となって地域の将来の指針を示し、九州の公共事業の効率的推進等を図ることを目的に 九州地域戦略会議（仮称）の創設を検討しており、広域ブロック計画策定の仕組みに近いものである。

複数のブロックに重複している区域のあり方を含めた 現在の圏域の見直しの必要性

(総論)

- 圏域については基本的に地域の意向を尊重すべき。
- 生活圏の一体が重視される(中山間地域では地理面の一体も重要)。必ずしも現在の県境にこだわる必要はない。また、地方出先機関の管轄区域の一元化が必要。
- 重複している区域は、隣接する他ブロックの影響を受けている場合が多いため、実情に即しての対応が必要。

(東北)

- 圏域の見直しの必要性はない。

(北陸、中部)

- 北陸地方には富山、石川、福井が必要不可欠。「越の国」構想もあり新潟が入ればなおよい。
- 東海と北陸は発展経緯、集積のあり方が異なり、気候・風土など様々な条件をとつても一体的な感覚が生じがたい。
- 圏域については、共通のプロジェクトや住民の共同体意識が根底にあることが望ましく、愛知、岐阜、三重を中心とする「東海圏」という括りが実情に合っている。

(近畿)

- 圏域の範囲は、都市圏・経済圏を考慮しつつ、住民が将来像を共有できる範囲とすべきであり、関西広域連携協議会の枠組みが一つの形と思われる。
- 三重県や福井県はこれまでどおり近畿の一部とすべき。

(中国)

- 中四国で圏域を考えたい。

(四国)

- 四国ブロックについては現状のままでよいが、四国ブロックとは別に、環瀬戸内、ブロックや西日本全体を考える指針があってもよい。

(九州)

- 経済団体としても検討が必要。